【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第104期中　(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	西華産業株式会社
【英訳名】	SEIKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　櫻　井　昭　彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号
【電話番号】	03－5221－7101
【事務連絡者氏名】	経　理　部　長　　齊　藤　和　久 総務・人事部長　　齋　藤　豪
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号
【電話番号】	03－5221－7101
【事務連絡者氏名】	経　理　部　長　　齊　藤　和　久 総務・人事部長　　齋　藤　豪
【縦覧に供する場所】	西華産業株式会社　大阪支社 (大阪市北区堂島浜一丁目４番４号　アクア堂島東館) 西華産業株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目26番８号 KDX名古屋駅前ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(百万円)	51,835	57,558	108,485
経常利益	(百万円)	3,760	5,473	9,032
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	3,122	4,539	7,507
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,597	4,542	10,180
純資産額	(百万円)	49,560	54,735	54,784
総資産額	(百万円)	121,888	176,418	198,329
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	86.71	127.22	208.44
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	85.99	126.30	206.59
自己資本比率	(%)	40.2	30.7	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△883	1,145	5,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,019	△2,673	△19,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,769	△6,728	15,434
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	10,970	10,783	18,968

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　１株当たり中間（当期）純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

３　2025年10月１日付で普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。第103期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

４　第104期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第103期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に、変更または新たに生じた事項はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移したほか、設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安の進行に伴う物価上昇や金利上昇が続くなか、中東や欧州の不安定な情勢などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、エネルギー事業および主要子会社における好調な業績推移により、売上高は前年同期比11.0%増の575億58百万円、営業利益は前年同期比59.7%増の52億12百万円、経常利益は前年同期比45.5%増の54億73百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比45.4%増の45億39百万円と大幅な増加となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益は営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

「エネルギー事業」

前期に比べ火力発電の補機類の受渡しが減少したこと等により、売上高は前年同期比11.3%減の169億37百万円となりました。セグメント利益は、西日本における、原子力発電所向け定期修繕工事や、火力発電所向け発電設備建設工事および主要設備更新の大型案件の受渡しを計上したこと等により、前年同期比31.6%増の20億91百万円となりました。

「産業機械事業」

当社単体における前期の大型案件の受渡しの反動がある一方で、2025年12月に連結子会社化した旭サナックの業績が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比33.3%増の235億23百万円、セグメント利益は302.6%増の９億32百万円となりました。

「プロダクト事業」

Tsurumi（Europe）グループやセイカダイヤエンジン等の連結子会社各社の業績が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比13.3%増の170億97百万円、セグメント利益は前年同期比36.9%増の24億６百万円となりました。

〔ご参考：主要子会社の業績〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			
	売上高	営業利益	売上高	前期比	営業利益	前期比
(1) Tsurumi (Europe) GmbH ※1	4,990	815	6,378	27.8%増	1,186	45.5%増
(2) 日本ダイヤバルブ（株）	4,127	606	3,504	15.1%減	406	33.0%減
(3) セイカダイヤエンジン（株）	3,875	224	4,185	8.0%増	371	65.5%増
(4) 敷島機器（株）	1,686	126	1,819	7.9%増	165	31.4%増
(5) 旭サナック（株）※2	―	―	7,889	―	1,279	―

(1)～(4)はプロダクト事業、(5)は産業機械事業に属します。
※1 Tsurumi (Europe) GmbHの業績は、同社グループの連結決算値としております。
※2 旭サナック(株)は2025年12月より連結子会社化しております。

当社グループの海外売上高は、前年同期比15.9%増の135億92百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が23.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

2025年12月１日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。
この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ219億10百万円（11.0%）減少し、1,764億18百万円となりました。これは、固定資産が12億57百万円増加した一方で、流動資産が231億68百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が12億12百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が179億６百万円、現金及び預金が65億59百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、のれんが３億４百万円減少した一方で、土地が９億54百万円、投資有価証券が５億35百万円増加したこと等によるものであります。
当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ218億61百万円（15.2%）減少し、1,216億83百万円となりました。これは、短期借入金が40億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が182億63百万円、長期借入金が56億24百万円減少したこと等によるものであります。
当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円（0.1%）減少し、547億35百万円となりました。これは、株主資本が４百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が42百万円減少したこと等によるものであります。
株主資本の増加は、自己株式の取得等により28億16百万円減少した一方で、利益剰余金が28億21百万円増加したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当16億34百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益45億39百万円の計上があったこと等によるものであります。
その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が１億51百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が98百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円減少したことによるものであります。
この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から30.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、当中間連結会計期間において81億84百万円減少し107億83百万円となりました。

また、前中間連結会計期間末における資金は、前中間連結会計期間において58億５百万円減少し109億70百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって、資金は11億45百万円増加（前中間連結会計期間８億83百万円の減少）しております。これは、仕入債務の減少182億84百万円（前中間連結会計期間162億38百万円）、法人税等の支払額22億97百万円（前中間連結会計期間24億69百万円）、投資有価証券売却益13億29百万円（前中間連結会計期間15億94百万円）の計上、棚卸資産の増加12億94百万円（前中間連結会計期間24億31百万円の減少）等による資金の減少があった一方で、売上債権の減少179億36百万円（前中間連結会計期間110億83百万円）、税金等調整前中間純利益68億２百万円（前中間連結会計期間48億50百万円）の計上等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって、資金は26億73百万円減少（前中間連結会計期間30億19百万円）しております。これは、投資有価証券の売却による収入17億38百万円（前中間連結会計期間22億70百万円）等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出18億84百万円（前中間連結会計期間３億86百万円）、定期預金の預入による支出16億13百万円（前中間連結会計期間22億86百万円）、投資有価証券の取得による支出８億77百万円（前中間連結会計期間25億98百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって、資金は67億28百万円減少（前中間連結会計期間17億69百万円）しております。これは、短期借入金の純増加額40億円（前中間連結会計期間－百万円）等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出61億４百万円（前中間連結会計期間６百万円）、自己株式の取得による支出30億円（前中間連結会計期間２百万円）、配当金の支払額16億29百万円（前中間連結会計期間15億64百万円）による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億50百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産状況

当中間連結会計期間において、生産状況に著しい変動はありません。

② 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	21,975	△8.2	34,440	14.8
産業機械事業	29,802	69.9	40,047	43.5
プロダクト事業	20,098	26.1	16,669	15.5
合　　計	71,875	25.2	91,157	26.0

(注) 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	16,937	△11.3
産業機械事業	23,523	33.3
プロダクト事業	17,097	13.3
合　　計	57,558	11.0

(注) 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,117,400
計	113,117,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,961,950	36,961,950	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	36,961,950	36,961,950	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	36,961,950	―	6,728	―	2,096

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　信託口	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	4,547	12.83
光通信ＫＫ第5号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	2,674	7.55
UH Partners 2第3号投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	2,369	6.69
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,325	6.56
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目２番３号	1,239	3.50
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE－AC)（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	992	2.80
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見４丁目16－40	801	2.26
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町２丁目４番地	702	1.98
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿４丁目20－３号	475	1.34
西華産業従業員持株会	東京都千代田区丸の内３丁目３－１	467	1.32
計	―	16,595	46.83

(注)　上記のほか当社所有の自己株式1,524千株（4.12%）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,400	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 96,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,225,000	352,250	―
単元未満株式	普通株式 116,550	―	―
発行済株式総数	36,961,950	―	―
総株主の議決権	―	352,250	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

3 「完全議決権株式（その他）」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式135,773株（議決権の数1,357個）が含まれております。なお、当該議決権の数1,357個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業㈱	東京都千代田区丸の内３丁目３－１	1,524,400	―	1,524,400	4.12
(相互保有株式) エステック㈱	東京都中央区日本橋３丁目１－17	96,000	―	96,000	0.26
計	―	1,620,400	―	1,620,400	4.38

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式135,773株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている明光監査法人は、2026年10月１日にふじみ監査法人と合併し、ふじみ監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,737	13,178
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 67,035	49,128
リース投資資産	228	210
有価証券	101	101
商品及び製品	9,100	10,313
仕掛品	2,610	2,719
原材料及び貯蔵品	2,000	2,032
前渡金	47,654	47,360
その他	1,451	1,704
貸倒引当金	△157	△154
流動資産合計	149,762	126,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,594	3,725
機械装置及び運搬具	1,014	1,301
工具、器具及び備品	571	575
賃貸用資産	711	732
リース資産	139	127
土地	6,014	6,968
建設仮勘定	30	69
有形固定資産合計	12,075	13,501
無形固定資産		
のれん	9,661	9,356
顧客関連資産	2,612	2,530
施設利用権	116	119
ソフトウエア	241	284
その他	98	52
無形固定資産合計	12,730	12,343
投資その他の資産		
投資有価証券	21,736	22,272
長期貸付金	27	29
繰延税金資産	729	718
その他	1,303	994
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	23,759	23,978
固定資産合計	48,566	49,823
資産合計	198,329	176,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 55,866	37,602
短期借入金	8	4,008
1年内返済予定の長期借入金	3,600	3,120
リース債務	71	82
未払金	2,327	1,829
未払法人税等	2,227	2,119
前受金	49,409	49,192
製品保証引当金	33	35
賞与引当金	1,471	1,392
役員賞与引当金	222	115
その他	1,999	1,632
流動負債合計	117,237	101,132
固定負債		
長期借入金	19,577	13,952
リース債務	264	231
退職給付に係る負債	2,244	2,327
役員退職慰労引当金	167	133
株式給付引当金	139	119
資産除去債務	20	20
繰延税金負債	3,402	3,245
その他	491	520
固定負債合計	26,307	20,550
負債合計	143,544	121,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,107	2,107
利益剰余金	36,208	39,029
自己株式	△608	△3,425
株主資本合計	44,435	44,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,836	6,740
為替換算調整勘定	2,709	2,860
退職給付に係る調整累計額	204	106
その他の包括利益累計額合計	9,750	9,708
新株予約権	207	151
非支配株主持分	390	435
純資産合計	54,784	54,735
負債純資産合計	198,329	176,418

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	51,835	57,558
売上原価	38,941	39,714
売上総利益	12,893	17,843
販売費及び一般管理費	※1 9,629	※1 12,631
営業利益	3,264	5,212
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	120	138
有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	305	265
為替差益	17	1
その他	48	66
営業外収益合計	511	480
営業外費用		
支払利息	2	147
その他	12	71
営業外費用合計	15	219
経常利益	3,760	5,473
特別利益		
投資有価証券売却益	1,594	1,329
特別利益合計	1,594	1,329
特別損失		
固定資産除却損	15	-
訴訟関連損失引当金繰入額	489	-
特別損失合計	504	-
税金等調整前中間純利益	4,850	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,803	2,170
法人税等調整額	△109	48
法人税等合計	1,694	2,218
中間純利益	3,155	4,583
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,122	4,539
非支配株主に帰属する中間純利益	33	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	△327
為替換算調整勘定	△62	147
退職給付に係る調整額	△33	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	15	231
その他の包括利益合計	442	△40
中間包括利益	3,597	4,542
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,552	4,496
非支配株主に係る中間包括利益	45	45

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,850	6,802
減価償却費	342	609
のれん償却額	37	304
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	59	△78
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△115	△106
訴訟関連損失引当金の増減額（△は減少）	502	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△37	△52
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△34
株式給付引当金の増減額（△は減少）	29	△20
製品保証引当金の増減額（△は減少）	-	2
有価証券売却損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,594	△1,329
固定資産除却損	15	-
受取利息及び受取配当金	△138	△147
支払利息	2	147
持分法による投資損益（△は益）	△305	△265
売上債権の増減額（△は増加）	11,083	17,936
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,431	△1,294
前渡金の増減額（△は増加）	△5,692	302
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,238	△18,284
未払金の増減額（△は減少）	△214	△18
前受金の増減額（△は減少）	6,215	△224
未収消費税等の増減額（△は増加）	47	54
未払消費税等の増減額（△は減少）	127	△335
その他の資産・負債の増減額	264	△1,041
小計	1,663	2,921
利息及び配当金の受取額	203	227
利息の支払額	△2	△147
供託金の返還による収入	-	352
供託金の預入による支出	△352	-
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,469	△2,297
その他	73	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883	1,145

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,286	△1,613
有価証券の取得による支出	△5	△4
有価証券の売却による収入	5	6
有形固定資産の取得による支出	△386	△1,884
有形固定資産の売却による収入	15	22
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△877
投資有価証券の売却による収入	2,270	1,738
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	3	4
差入保証金の回収による収入	2	19
その他	△36	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,019	△2,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	4,000
長期借入金の返済による支出	△6	△6,104
配当金の支払額	△1,564	△1,629
自己株式の取得による支出	△2	△3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△174	-
その他	△22	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△6,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,805	△8,184
現金及び現金同等物の期首残高	16,775	18,968
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,970	※1 10,783

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１ 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形	176百万円	－百万円
支払手形	26百万円	－百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料諸手当	3,212百万円	4,157百万円
従業員賞与	405百万円	580百万円
賞与引当金繰入額	975百万円	1,104百万円
役員賞与引当金繰入額	43百万円	115百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
株式給付引当金繰入額	33百万円	22百万円
退職給付費用	234百万円	173百万円
減価償却費	234百万円	395百万円
のれん償却額	37百万円	304百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	13,401百万円	13,178百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,430百万円	△2,394百万円
現金及び現金同等物	10,970百万円	10,783百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,571	130	2025年３月31日	2025年６月25日

（注）　2025年６月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,331	110	2025年９月30日	2025年12月５日

（注）１．2025年11月７日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。
２．当社は2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり配当額は当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,634	45	2026年３月31日	2026年６月25日

（注）１．2026年６月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。
２．当社は2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり配当額は当該株式分割が行われた後の配当額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,630	46	2026年９月30日	2026年12月７日

（注）　2026年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

２　株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式988,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式2,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,425百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	エネルギー事業	産業機械事業	プロダクト事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,094	17,650	15,089	51,835	－	51,835
外部顧客への売上高	19,094	17,650	15,089	51,835	－	51,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	135	784	959	△959	－
計	19,134	17,785	15,874	52,794	△959	51,835
セグメント利益						
営業利益	1,376	231	1,663	3,271	△7	3,264
持分法による投資利益	211	－	93	305	－	305
計	1,588	231	1,757	3,577	△7	3,570

(注) 1　セグメント利益の調整額△７百万円には、セグメント間取引消去25百万円、棚卸資産の調整額△33百万円、貸倒引当金の調整額△０百万円、固定資産の調整額０百万円が含まれております。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	エネルギー事業	産業機械事業	プロダクト事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,937	23,523	17,097	57,558	－	57,558
外部顧客への売上高	16,937	23,523	17,097	57,558	－	57,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	161	905	1,071	△1,071	－
計	16,942	23,685	18,002	58,629	△1,071	57,558
セグメント利益						
営業利益	1,880	932	2,351	5,165	46	5,212
持分法による投資利益	210	－	54	265	－	265
計	2,091	932	2,406	5,430	46	5,477

(注) １　セグメント利益の調整額46百万円には、セグメント間取引消去30百万円、棚卸資産の調整額14百万円、貸倒引当金の調整額０百万円、固定資産の調整額０百万円が含まれております。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

2025年12月１日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。なお、詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年12月１日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額11,517百万円は、会計処理の確定により1,812百万円減少し、9,704百万円となっております。のれんの減少は無形固定資産である顧客関連資産が2,626百万円、繰延税金負債が813百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが1,803百万円減少し、顧客関連資産が2,612百万円、繰延税金負債が808百万円それぞれ増加しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は、いずれも効果の及ぶ期間16年で均等償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	86円71銭	127円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,122	4,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,122	4,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,006	35,678
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	85円99銭	126円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数（千株）	300	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１　１株当たり中間純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。（前中間連結会計期間168千株、当中間連結会計期間151千株）

２　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期（2026年４月１日から2027年３月31日）の中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額　1,630百万円

（2）１株当たりの金額　46円00銭

（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日　2026年12月７日

(注)　2026年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

西華産業株式会社
取締役会　御中

ふ じ み 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	根　本　和　治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　憲　夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白　須　徹　郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。